

観音寺市行政改革推進計画 実績報告書

(令和元年度)



令和2年10月

I 行政改革推進計画について

1 目的

観音寺市行政改革推進計画は、観音寺市第3次行政改革大綱（以下「行革大綱」という。）に基づき、財政の健全化や行政サービスの向上、住民との協働の推進を図るために、具体的に取り組む項目をまとめたものである。

2 計画期間

本計画の推進期間は、平成27年度から令和元年度までの5年間とする。

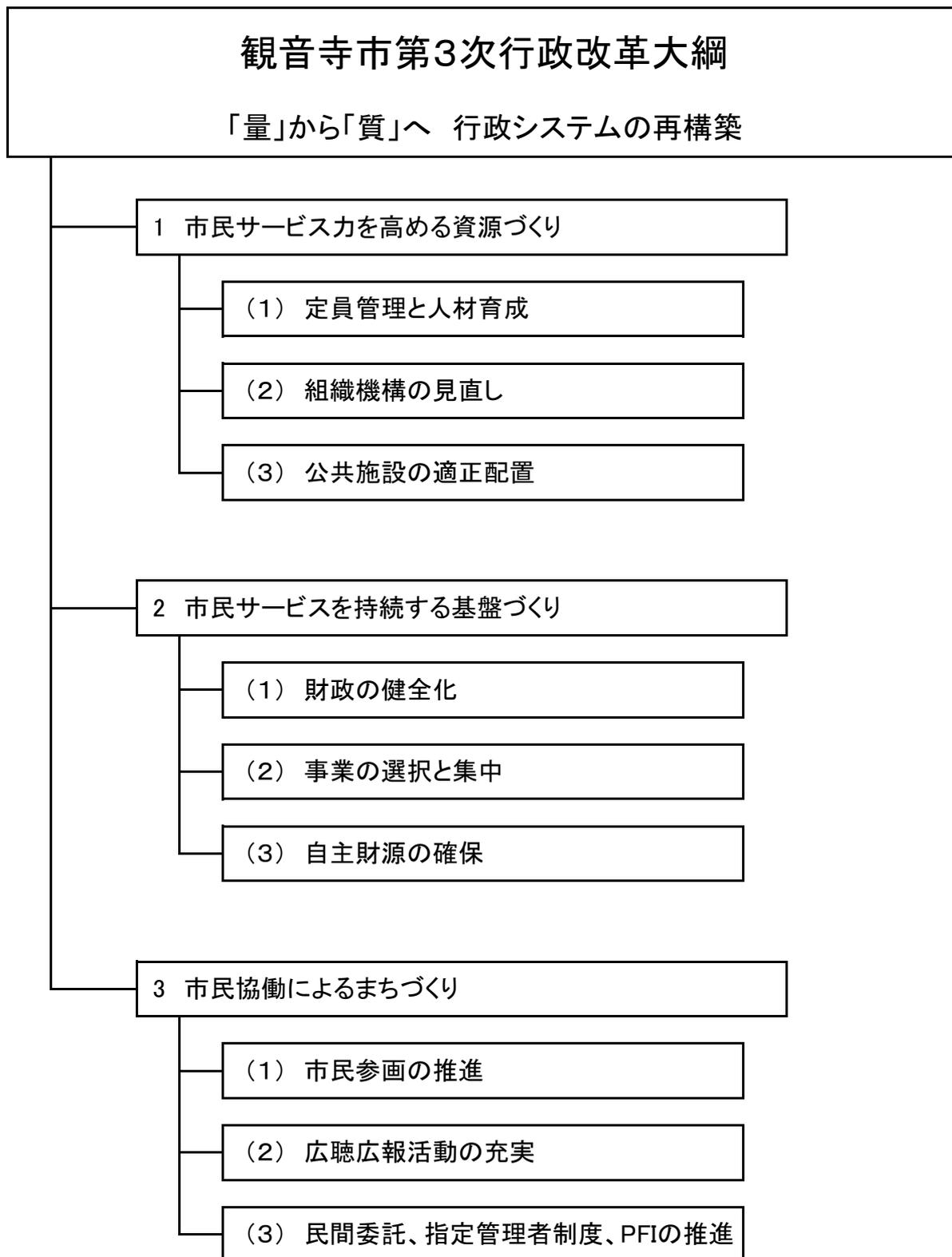
3 計画の進行管理

本計画を確実に実行するため、観音寺市行政改革推進本部及び観音寺市行政改革推進委員会に進捗状況を報告し、意見を聴いたうえで次年度以降の取組に反映させるとともに、市ホームページに公表する。

4 計画の見直し

本計画については、取組項目の実施状況や組織・機構の再編などを考慮しながら必要に応じて計画内容を見直すものとする。また、計画に定めのない項目についても、行革大綱に基づき、取り組むべき事項が新たに生じた場合は、関係部課と協議し、計画に加えることとする。

II 観音寺市第3次行政改革大綱の体系



Ⅲ 行政改革推進計画の取組状況について

行政改革推進計画に掲げる取組項目について、基本目標ごとの進捗状況は下記のとおりとなりました。

基本目標	取組項目数	◎	○	—	※
1 市民サービス力を高める資源づくり	10	2	5	3	0
2 市民サービスを持続する基盤づくり	26	7	16	1	2
3 市民協働によるまちづくり	11	1	6	3	1
合計	47	10	27	7	3

◎：取り組みが終了 ○：取組が進展 —：進展なし

※：平成30年度より県と県下の市町水道事業が統合され、「香川県広域水道企業団」が事業運営を開始したため、水道事業に係る項目を本市の推進計画から除外

【進捗状況ごとの主な取組項目】

- ◎：幼稚園の統廃合、公共施設等総合管理計画の策定、固定資産(家屋)評価業務の効率化、公共下水道事業の法適用化、ごみ収集業務の委託拡大 など
- ：定員管理の適正化、職員の能力開発の推進、学校給食調理場の統廃合、市税等のコンビニ収納制度等の拡大、各種証明書の自動交付制度の導入、市税の収納率の向上、ふるさと納税の推進、情報発信等メディアの多様化 など
- ：臨時・嘱託職員の適正配置、放課後児童クラブの民間事業者導入の検討 など

基本目標 1 市民サービス力を高める資源づくり

人口1人当たりの職員数が少ない本市では、限られた人員で効率的・効果的な行政を行うため、課題に対処し迅速に対応できる人材の育成を図り、組織の見直しに取り組むとともに、公共施設の適正配置に努めることによって、質の高い行政サービスを目指しています。

【主な取組状況】

取組項目	実施内容	進捗状況
定員管理の適正化	定員管理計画に基づき、業務量の変化を考慮しながら職員数の適正化に取り組み、目標値を達成した。 【職員数】 R2.4.1目標：457人 ⇒ 実績：450人	○
職員の能力開発の推進	職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加した。 【受講実績】 H26実績：55講座142人受講 ⇒R1実績：42講座156人受講	○
幼稚園の統廃合	柞田幼稚園、豊田幼稚園、一ノ谷幼稚園の3園を統合し、観音寺中央幼稚園を平成31年4月に開園した。統合により就学前教育環境の充実と施設維持管理費の節減を図った。	◎
学校給食調理場の統廃合	令和元年度に「(仮称)新観音寺市学校給食センター整備に関する基本方針」を策定した。また、整備手法について、PFI事業の先進地である善通寺市を視察し、更に関係各課とPFIについて研究を行った。	○
保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行	「観音寺市就学前教育・保育施設運営整備方針」に基づき、令和3年4月開園予定の観音寺幼稚園・保育所の認定こども園移行に向けた調整を進めた。	○

基本目標 2 市民サービスを持続する基盤づくり

市民サービスを持続する基盤を作るため、事務事業を見直し、住民ニーズや費用対効果の検証のもと、選択と集中による歳出の削減に努めるとともに、新しい手法による新たな歳入確保に取り組んでいます。

【主な取組状況】

取組項目	実施内容	進捗状況
健全化判断比率等財政指標の管理	健全化判断比率の適正水準を保持するため、起債対象事業を精査し、起債発行額の圧縮に努めた。 【実質公債費比率】 H26年度決算:11.2 ⇒ R1年度決算:9.4 【将来負担比率】 H26年度決算:84.8 ⇒ R1年度決算:61.8	○
市税等のコンビニ収納制度等の拡大	平成29年度から市税等のコンビニ収納を導入し、全国のコンビニエンスストアで市税等を納付できるようになった。また、平成31年度から市税等のスマホ収納(PayPay、LINE Pay など)を導入し、市民の利便性の向上を図った。	○
固定資産(家屋)評価業務の効率化	平成28年度に家屋評価システムを導入し、固定資産税の適正な評価の実施及び評価の効率化と評価内容の電子化を図った。	◎
各種証明書の自動交付制度の導入	平成29年度から住民票や印鑑登録証明書などを全国のコンビニエンスストアで発行・取得できる仕組みを導入し、開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となった。	○
市税等の収納率の向上	督促状、催告書の送付等による納付の働きかけや財産調査、差押、交付要求などの滞納処分の実施により、収納率の向上に努めた。 【市税収納率】 H26年度(現年度):98.43% ⇒ R1年度(現年度):98.96% (過年度):21.61% ⇒ (過年度):21.05% 【国民健康保険税収納率】 H26年度(現年度):93.07% ⇒ R1年度(現年度):93.19% (過年度):16.71% ⇒ (過年度):15.33% 【介護保険料収納率】 H26年度(現年度):98.88% ⇒ R1年度(現年度):99.40% (過年度):16.80% ⇒ (過年度):15.14%	○
未利用土地の売却	売却の方針とした未利用土地について、積極的に売却し、管理コストの削減及び歳入の増加を図った。 【売却を実施した主な土地】 旧観音寺東小学校 旧観音寺東保育所駐車場 室本港物揚場	○
ふるさと納税の推進	返礼品について、新規事業者の開拓および既存事業者への新商品提案を行い、返礼品の充実に取り組むとともにふるさと納税受付ポータルサイトを拡充した効果もあり、目標とする寄附額を達成した。 【ふるさと納税寄付金額】 R1年度実績: 6.3億円	○

基本目標3 市民協働によるまちづくり

本市では、市民団体やNPO法人など、さまざまな方々に地域の課題に積極的に取り組んでいただいています。今後も、市民が参画しやすい環境づくりや協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の支援に努めます。また、有益な情報を積極的に発信し、市民と行政間の情報の共有を図るとともに、民間に任せ方が効果的な業務について、民間活力の導入を検討しています。

【主な取組状況】

取組項目	実施内容	進捗状況
市民団体等の育成、支援	市民団体等への活動促進補助金として延べ5団体に補助金を交付し、地域コミュニティ活動の充実を図った。転入者へ自治会加入促進のチラシを配布し、自治会加入促進の取組みを行ったが、自治会加入率は減少傾向となっている。 【自治会加入率】 H26年度実績:68% ⇒ R1年度実績:63%	○
情報発信等メディアの多様化	平成28年にホームページをリニューアルし、トップページに市内の観光地や風景などの写真を定期的に配置することにより市をPRするとともに、各課の積極的な情報を掲載した。 ツイッターやフェイスブックを活用し、各課のお知らせ情報や市内の風景写真を随時発信するとともに、平成30年度からインスタグラムの運用も開始し、市の魅力的な写真や動画をタイムリーに発信している。 また、「出前講座」により行政のさまざまな情報を市民に提供した。 【市ホームページ1日平均セッション数】 H26年度実績:2,043回 ⇒ R1年度実績:3,362回 【出前講座】 H26年度実績:56講座(1,886人受講) ⇒R1年度実績:105講座(2,493人受講)	○
ごみ収集業務の委託拡大	令和2年度から観音寺地区の可燃ごみ収集運搬業務の民間委託を開始し、可燃ごみ、不燃ごみについては、市内全域で収集運搬業務を委託した。	◎
指定管理者制度の導入	平成29年度から新市民会館に指定管理者制度を導入し、管理運営評価委員会において、毎年管理運営について評価・分析している。	○

5年間の効果額

効果額が設定可能な取組項目について、平成27年度～令和元年度の5年間の効果額は次のとおりです。

(単位:千円)

基本方針	取組項目	効果額
市民サービス力を高める資源づくり	定員管理の適正化、臨時・嘱託職員の適正配置、幼稚園の統廃合など	△ 935,854
市民サービスを持続する基盤づくり	市税・保育料等の収納率の向上、未利用土地の売却、ふるさと納税の推進など	1,557,634
市民協働によるまちづくり	—	—
合 計		621,780

IV 観音寺市行政改革推進計画項目一覧

推 進 項 目		担当課	進捗状況
1 市民サービス力を高める資源づくり			
(1) 定員管理と人材育成	1 定員管理の適正化	企画課	○
		秘書課	
	2 臨時・嘱託職員の適正配置	企画課	—
秘書課			
	3 職員の能力開発の推進	秘書課	○
(2) 組織機構の見直し	4 組織機構の再編整備	企画課	○
	5 大野原、豊浜支所業務の見直し	企画課	—
(3) 公共施設の適正配置	6 幼稚園の統廃合	教育総務課	◎
	7 小学校の統廃合	教育総務課	—
	8 学校給食調理場の統廃合	学校給食課	○
	9 保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行	子育て支援課	○
		教育総務課	
		学校教育課	
10 公共施設等総合管理計画の策定	企画課	◎	
	総務課		
2 市民サービスを持続する基盤づくり			
(1) 財政の健全化	11 中期財政計画の策定、管理	総務課	—
	12 健全化判断比率等財政指標の管理	総務課	○
(2) 事業の選択と集中	13 公用車の集中管理	総務課	○
	14 市税等のコンビニ収納制度等の拡大	税務課	○
	15 固定資産（家屋）評価業務の効率化	税務課	◎
	16 内部情報システムの再構築	企画課	◎
	17 各種証明書の自動交付制度の導入	企画課	○
		税務課	
		市民課	
	18 学齢簿システムの導入	学校教育課	◎
	19 旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定	農林水産課	◎
	20 公園施設管理方法の見直し	都市整備課	○
	21 公共下水道事業の法適用化	下水道課	◎
22 農業集落排水事業の法適用化	下水道課	◎	
23 伊吹航路事業の法適用化	伊吹支所	◎	

IV 観音寺市行政改革推進計画項目一覧

推 進 項 目		担当課	進捗状況
	24	水道料金等のクレジットカード収納の導入	香川県広域水道企業団 ※
	25	各種会議会でのペーパーレス化の推進	企画課 ○
(3) 自主財源の確保	26	市税の収納率の向上	税務課 ○
	27	国民健康保険税の収納率の向上	税務課 ○
	28	介護保険料の収納率の向上	税務課 ○
	29	上水道料金の収納率の向上	香川県広域水道企業団 ※
	30	下水道使用料の収納率の向上	下水道課 ○
	31	保育料の収納率の向上	子育て支援課 ○
	32	住宅使用料の収納率の向上	都市整備課 ○
	33	未利用土地の売却	総務課 ○
	34	未利用施設の利活用、処分	企画課 ○
	35	競輪場施設解体資金の確保	総務課 ○
	36	ふるさと納税の推進	ふるさと活力創生課 ○
3 市民協働によるまちづくり			
(1) 市民参画の推進	37	市民団体等の育成、支援	地域支援課 ○
	38	公民館の運営方法の見直し	文化振興課 —
(2) 広聴広報活動の充実	39	情報発信等メディアの多様化	秘書課 ○
	40	行政情報の共有化、透明化	企画課 ○
(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	41	ごみ収集業務の委託拡大	生活環境課 ◎
	42	水道浄水場管理業務の委託導入	香川県広域水道企業団 ※
	43	学校等給食調理業務の委託拡大	子育て支援課 ○
			学校給食課 ○
	44	観光宣伝、イベント等業務の委託導入	商工観光課 —
	45	指定管理者制度の導入	文化振興課 ○
			商工観光課 ○
46	P F I 制度等導入の推進	企画課 ○	
47	放課後児童クラブの民間事業者導入の検討	子育て支援課 —	

◎:取り組みが終了 ○:取組が進展 —:進展なし

※平成30年度より、県と県下の市町水道事業が統合され、「香川県広域水道企業団」が事業運営を開始したため、水道事業に係る項目を本市の推進計画から除外。

V 取組項目の見方

観音寺市行政改革推進計画で取り組む推進項目は、下記の表で構成しています。

表の見方については以下のとおりです。

大分類	①	中分類	②
計画内容	③		

④	推進項目	⑤					担当課	⑥	
	推進内容	⑦							
	期待できる効果	⑧							
	R1年度取り組み目標	⑨							
	R1年度取り組み実績	⑩						進捗状況	
								⑪	
	取組目標		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	⑫	計画	⑬						
	実績	⑭							

【各欄の説明】

- ① 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の大分類
- ② 観音寺市第3次行政改革大綱体系図の中分類
- ③ 当該分類に沿って取り組む事業全体の計画内容
- ④ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の番号
- ⑤ 計画内容の達成を推進するために取り組む推進項目の名称
- ⑥ 推進項目を担当する部・課
- ⑦ 推進項目の内容
- ⑧ 取り組みにより期待できる効果
- ⑨ 令和元年度の目標
- ⑩ 令和元年度の実績
- ⑪ 令和元年度の取り組みの進捗状況
- ⑫ 推進項目の取組目標
- ⑬ 取組目標の年度別計画
- ⑭ 取組目標の年度別実績

進捗状況については、次の3つの指標で表しています。

- ◎ … 取り組みが終了
- … 取り組みが進展
- … 進展なし

VI 取組項目

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(1)定員管理と人材育成
計画内容	適正な職員数の管理を行うために、定員管理計画を作成し具体的な数値目標を掲げ、併せて臨時・嘱託職員の適正配置にも取り組む。また、観音寺市人材育成基本方針に基づき、計画的な研修等を実施する。		

1	推進項目	定員管理の適正化	担当課	政策部 企画課 政策部 秘書課					
	推進内容	令和2年度までの定員管理計画を策定し、適正な管理を行う。							
	期待できる効果	業務量に見合った職員数を計画的に採用することにより、持続可能な市民サービスの提供が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	令和2年度新規採用予定者27名（一般事務16名、土木2名、保健師4名、保育士・幼稚園教諭5名）							
	R1年度取り組み実績	令和2年度新規採用者27名（一般事務14名、土木1名、保健師6名、保育士・幼稚園教諭6名）			進捗状況 ○				
	定員管理計画		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	一般職等	計画		-	-	-	-	-	327
		実績	305	305	304	310	311	314	318
	保育士・幼稚園教諭	計画		-	-	-	-	-	103
		実績	84	89	89	98	99	106	108
現業職、船員職	計画		-	-	-	-	-	27	
	実績	54	50	46	42	38	35	24	
合計	計画		-	-	-	-	-	457	
	実績	443	444	439	450	448	455	450	

※ 一般職等は、一般事務職、土木技師、建築技師、社会福祉士、看護師、保健師、管理栄養士等の合計である。

※ 職員数に再任用、再雇用職員は含まない。

観音寺市第3次行政改革大綱に基づき、定員管理の基本的な考え方を以下のとおりとする。

- 1 計画期間の最終年度の目標数を457名とする。
- 2 一般職等は、業務の種類、量の変化に対応可能な職種、人数を確保する。(県職員2人、障害者9人を含む。)
- 3 保育士・幼稚園教諭数は、児童数の推移を基に配置基準を考慮して計画的に確保する。
- 4 現業部門の職員は、原則として退職者は補充しないものとする。
- 5 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、計画的に障がい者の採用を進める。
- 6 本目標は法制度の改正や業務委託等の状況などにより、必要に応じて見直すこととする。

2	推進項目	臨時・嘱託職員の適正配置					担当課	政策部 企画課
								政策部 秘書課
	推進内容	臨時・嘱託職員数及び業務内容の把握による採用職種の検討を行い適正な配置を行う。						
	期待できる効果	総数の削減により、経費の削減が期待できる。						
	R1年度取り組み目標	新規事業等に伴う会計年度任用職員の任用を除き、一般事務の会計年度任用職員配置の適正化を進める。						
	R1年度取り組み実績	一般事務△6名、現業職8名、教員・講師等△1名、相談員・指導員等6名、図書館職員等△1名、保育士等△3名、特別支援教育支援員△1名の増減のため、全体の臨時・嘱託職員は2名の増であった。 平成31年3月末時点 421名 令和2年3月末時点 423名					進捗状況	—
取組目標		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
臨時・嘱託職員の適正配置		計画	削減	⇒	⇒	⇒	⇒	
		実績	削減	増加	増加	増加	増加	増加

3	推進項目	職員の能力開発の推進					担当課	政策部 秘書課
	推進内容	「観音寺市人材育成基本方針」に基づき、充実した研修を通じて職員の能力開発や専門的知識の習得のほか接客能力やマナーの向上を図る。						
	期待できる効果	知識の習得により業務の効率化が期待できるほか、接客能力の向上によりサービス提供能力の向上が期待できる。						
	R1年度取り組み目標	平成28年度から行っている接客研修を引き続き行うことにより、職員の接客能力の底上げを目指す。また、昨年度に引き続き、職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の研修に積極的に参加する。						
	R1年度取り組み実績	42講座156名受講、職責に応じた能力開発や各種専門知識を習得するため、香川縣市町職員研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの研修に積極的に参加した。令和元年度において接客研修を行い、窓口部署を中心に58名が受講した。					進捗状況	○
	取組目標		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)
効果的な研修の実施		計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
		実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(2) 組織機構の見直し
計画内容	少子高齢化の進行など社会経済情勢の変化や権限移譲による事務量の増加、多様化する市民ニーズに的確に対応できる柔軟な組織機構を検討していく。 また、現在大野原支所及び豊浜支所で行っている業務の見直しを行い、建設関係業務などを可能な限り本庁に集約することで支所業務の効率化を図っていく。		

4	推進項目	組織機構の再編整備					担当課	政策部 企画課
	推進内容	市民サービスの向上や業務効率の観点から、組織機構を毎年度見直すことで市全体の組織機構の効率化を図る。また、新庁舎の構造や機能を有効に活用する検討を行う。						
	期待できる効果	変化する市民ニーズに随時対応できる組織機構を構築することで業務の効率化及びサービスの向上が期待できる。						
	R1年度取り組み目標	各課へのヒアリングを実施することによって、現状の組織機構について状況を把握し、市民にとってより利用しやすく、職員の業務の効率化を図ることができるよう、見直しを実施する。						
	R1年度取り組み実績	効率的な行政運営と市民サービスを向上させるため、各課へのヒアリングを実施し、組織機構再編を行った。						進捗状況
			○					
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
効果的な研修の実施	計画		8部35課	順次実施	⇒	⇒	⇒	
	実績	8部36課	8部35課	8部35課	7部34課	7部34課	7部34課	

5	推進項目	大野原、豊浜支所業務の見直し					担当課	政策部 企画課
	推進内容	市民ニーズの把握や業務の整理統合を進め、支所が所掌している窓口業務以外の業務について、本庁への一元化を図る。						
	期待できる効果	支所が担うべき業務を正確に把握し、可能な限り本庁への業務集約を行うことで組織の簡素化が期待できる。						
	R1年度取り組み目標	本庁への業務の集約を進めるため、引き続き各支所と協議検討を行い、可能なものから順次業務の整理統合を実施する。						
	R1年度取り組み実績	施設の老朽化により、今後の支所機能の移転などを含めた協議を各支所と行った。						進捗状況
			—					
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
大野原、豊浜支所業務の見直し	計画		検討	順次実施	⇒	⇒	⇒	
	実績	検討	検討	検討	検討	検討	検討	

大分類	1 市民サービス力を高める資源づくり	中分類	(3) 公共施設の適正配置
計画内容	<p>市全体を対象とした公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適正配置の推進により総量の縮減を図る。</p> <p>少子化への対応や、保育サービスの向上、教育環境の充実を図るため、保育所及び学校教育施設の統廃合を検討し実施する。</p> <p>また、就学前教育のあり方についての検討を行い、幼稚園・保育所の連携強化、認定こども園への移行を検討する。</p>		

6	推進項目	幼稚園の統廃合					担当課	教育部 教育総務課
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、一ノ谷幼稚園、豊田幼稚園、柞田幼稚園の統廃合を実施する。						
	期待できる効果	少子化に伴い1園あたりの児童数が減少しているなか、統廃合により、より多くの子どもと接する機会を創出することで就学前教育環境の向上が期待できる。また、施設数の削減により管理費の縮減が図れる。						
	取り組み実績	平成30年11月に園舎が完成した。統合準備委員会を開催し、園章、園歌、スクールバス運行等について協議・決定した。平成31年4月開園した。					進捗状況	◎
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	3幼稚園の統廃合	計画	施設整備 統合準備	⇒	⇒	⇒	⇒	統合
	実績	用地等 条件整備	用地取得 統合準備	用地造成 統合準備	建設工事 統合準備	建設工事 統合準備	統合、 開園	

7	推進項目	小学校の統廃合					担当課	教育部 教育総務課
	推進内容	観音寺市立学校等再編基本方針に基づき、引き続き再編統合を検討する。						
	期待できる効果	引き続き、情報を収集する。また、老朽化した学校施設の改築の検討の際に、再編統合の可能性を検討する。						
	R1年度取り組み目標	引き続き、小学校再編統合についての情報収集を行い、必要に応じて検討を行う。						
	R1年度取り組み実績	小学校再編統合について、情報収集を実施し検討を行った。					進捗状況	—
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
小学校の再編統合	計画	検討	⇒	⇒	⇒	⇒		
	実績	統合準備・検討	統合・検討	検討	情報収集	情報収集	情報収集	

8	推進項目	学校給食調理場の統廃合					担当課	教育部 学校給食課	
	推進内容	小学校・幼稚園の統廃合と併せて、現在の市内5施設(観音寺学校給食センター、伊吹学校給食センター、大野原学校給食センター、豊浜小学校給食調理場、豊浜中学校給食調理場)の統合を図るため、あり方の検討を行う。							
	期待できる効果	施設の統合により調理業務の合理化及び経費の縮減が図れる。							
	R1年度取り組み目標	新給食センター建設に向け、整備方針等を決定し、整備手法等を検討する。							
	R1年度取り組み実績	現在の学校給食施設を統合して、新学校給食センターを建設する方針について、大野原・豊浜地区の学校評議委員会、学校運営協議会、PTA本部役員会などに幅広く説明を行い意見や要望を伺った。 「(仮称)新観音寺市学校給食センター整備に関する基本方針」を策定した。 新学校給食センターの建設候補地については、公共施設のあり方検討本部会で旧競輪場第2駐車場跡地と決定した。 整備手法については、PFI事業の先進地である善通寺市を視察し、更に関係各課とPFIについて研究を行った。 平成31年度より休止していた伊吹学校給食センターを令和2年度より廃止することを決定した。						進捗状況	
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	5調理場の再編統合	計画		検討	検討	検討	検討	方針決定	統合準備
		実績	調査・検討	検討	検討	検討	1調理場統合	方針決定	

9	推進項目	保育所と幼稚園の連携強化、認定こども園への移行					担当課	健康福祉部 こども未来課 教育部 教育総務課 教育部 学校教育課	
	推進内容	観音寺市子ども・子育て支援事業計画に基づき本市の実情にあった子育て支援策を展開するとともに、国の子ども・子育て支援策に沿った認定こども園への移行を検討する。また、幼稚園・保育所が「観音寺子どもすくすくプラン」の基本理念を共通理解し保育・教育にあたる。							
	期待できる効果	就学前教育の充実が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	「観音寺子どもすくすくプラン」に基づき、「人とのかかわり」の視点で幼稚園・保育所の基本理念の実践による検証を実施し、共通理解、共通実践に取り組む。 保育所・幼稚園の職員の人事交流を実践し、基本理念や特性を理解する。 こども園の調査・研究を基に方針を決定する。							
	R1年度取り組み実績	「観音寺子どもすくすくプラン」に基づき、保幼小代表委員15名により、「人とのかかわり」の視点で幼稚園・保育所の基本理念の実践による検証を実施し、共通理解、共通実践を進めた。 保育所・幼稚園の職員の人事交流を行い、基本理念や特性の理解を進めた。観音寺市就学前教育・保育施設運営整備方針に基づき、令和3年4月開園予定の観音寺幼稚園・保育所の認定こども園移行に向けた調整を進めた。						進捗状況	
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	認定こども園移行の検討	計画		調査・検討	⇒	⇒	⇒	方針決定	
		実績	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	方針決定	

10	推進項目	公共施設等総合管理計画の策定					担当課	政策部 企画課 総務部 総務課
	推進内容	公共施設の統廃合や修繕、更新のほか施設の長寿命化対策などを計画的に進めるため、道路や橋りょう、管渠なども含めた本市の公共施設全体の管理運営の指針となる観音寺市公共施設等総合管理計画を策定し、計画的に進行管理を行う。						
	期待できる効果	公共施設の現況の把握ができる。また、将来の方向性を示すことで市全体の公共施設の適正化が実施できる。						
	R1年度取り組み目標	施設カルテを基に個別施設計画書の作成を行う。						
	R1年度取り組み実績	個別施設計画書の策定が完了した。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	計画策定・進行管理	計画		策定	進行管理	⇒	⇒	⇒
		実績	調査	策定	進行管理	進行管理	策定中	策定済

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(1) 財政の健全化
計画内容	持続可能な行財政基盤の確立を図るため中長期的な財政計画を策定し、全ての会計及び第3セクターも含めた財政の健全化を確保する。また、将来的な財政負担の状況に留意するため各種財政指標の値に留意する。		

11	推進項目	中期財政計画の策定、管理					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	中期的な財政計画を策定し公表する。							
	期待できる効果	行政情報の透明化が図られるとともに、市民の市政に対する理解が深まる。また、計画的な財政運営が確保できる。							
	R1年度取り組み目標	令和2年度当初予算のベースになることから、できるだけ正確に精査することを念頭におき、5年間の財政状況を把握できるように作成する。							
	R1年度取り組み実績	大型普通建設事業の計画の把握に努め、今後5年間の財政状況を計画し中期財政試算を作成した。						進捗状況	—
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	中期財政計画の策定	計画 実績	/	検討 検討	策定準備 検討	策定準備 検討	策定準備 検討	策定 検討	

12	推進項目	健全化判断比率等財政指標の管理					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	健全化判断比率等に基づく財政指標の適正な管理を行う。							
	期待できる効果	将来の負担を常に意識した財政運営を確保するとともに計画に基づいた財政指標の管理により財政の健全化が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	起債対象事業の見直しにより、起債発行額の減少を目標とする。							
	R1年度取り組み実績	起債対象事業を精査し、起債発行額の圧縮に努めた。						進捗状況	○
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	実質公債費比率	計画 実績	/	10.9 10.2	11.2 9.7	10.0 9.4	10.6 9.4	11.6 9.4	
将来負担比率	計画 実績	/	124.4 76.4	139.9 77.9	99.6 77.7	105.7 76.0	105.4 61.8		

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(2) 事業の選択と集中
計画内容	これまで行ってきた事務事業の見直しを継続するとともに、各種手続きの効率化や簡略化、インターネットの利用などによるサービスの向上を図る。また、証明書の発行や収納業務において、民間企業の窓口や事務端末の利用を推進し、利便性の向上を図る。		

13	推進項目	公用車の集中管理					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	各課で所管、管理をしている公用車について、新庁舎移転時から一部の特殊車両等を除き総務課管理にすることにより、公用車の利用率を高め、台数の削減を図る。							
	期待できる効果	台数削減によって、維持管理経費の削減ができる。また、公用車を共有することで市全体での円滑な利用が図れる。							
	R1年度取り組み目標	引き続き公用車の集中管理を実施し、公用車の利用率向上を図る。更新が必要な公用車については、安全性の確保、修繕料等維持コスト削減の観点から、更新する。							
	R1年度取り組み実績	老朽化等により更新する必要がある車両が生じたため、各課管理車両と総務課管理共有車両で相殺を行ったが、前年度と比べ1台増となった。						進捗状況	○
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	公用車管理の台数	計画	実績	129	127	127	127	125	126

14	推進項目	市税等のコンビニ収納制度等の拡大					担当課	総務部 税務課	
	推進内容	おもに市税を対象として、銀行等に加えて全国のコンビニエンスストアで納付可能とするほか、クレジット決済やペイジー口座振替サービスの導入などを検討し利便性の向上を図る。							
	期待できる効果	市役所や銀行に来られない方も24時間納税を行うことが可能となり、利便性が向上する。							
	R1年度取り組み目標	コンビニ収納については、平成29年4月に導入を行った。スマホ収納については、平成31年4月に導入を行った。クレジット決済等については、引き続き調査・検討を行っていく。							
	R1年度取り組み実績	スマホ収納については、平成31年4月に導入を行った。クレジット決済等については、引き続き調査・検討を行っていく。						進捗状況	○
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	コンビニ収納制度の拡大	計画	実績	方針決定	検討・調査	導入準備	導入	導入	拡大検討

15	推進項目	固定資産(家屋)評価業務の効率化					担当課	総務部 税務課	
	推進内容	適正な評価の実施及び評価の効率化と評価内容の電子化を図るため、家屋評価システムを導入する。							
	期待できる効果	固定資産の評価にかかる時間が短縮でき業務効率が向上する。また、電子化により紙資料の削減につながる。							
	取り組み目標	家屋評価システムを導入し、稼働させる。							
	取り組み実績	平成28年12月に家屋評価システムを導入し、運用を開始した。固定資産の評価を正確かつ迅速に行うことが可能となり、業務効率が向上した。						進捗状況	◎
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	家屋評価システムの導入	計画	実績	方針決定	準備	導入	準備	導入	準備

16	推進項目	内部情報システムの再構築				担当課	政策部 企画課		
	推進内容	内部情報システムについて、次期更新時にあわせて本市の規模や機構に最適な仕組みを調査、検討し、内部情報システムの再構築を図る。また、安全な情報管理体制の構築もあわせて取り組み、クラウド化などの検討を行う。							
	期待できる効果	市の内部情報の安全な情報管理が図れる。							
	取り組み目標	更新時期であるため、本市に最適な構築を目指すとともにコスト削減にも注視する。また、セキュリティ面においてもマルウェア対策や資産管理、特にマイナンバーに関係するシステムの保護等も念頭に置き、構築を進める。							
	取り組み実績	更新時期に伴い、これまでのシステム構築から仮想化技術を取り入れ、効率化及び冗長化を図り構築を行った。また、ネットワーク分離を実施し、インターネットと切り分けたネットワーク構築を実施。よりセキュリティの高いネットワーク構築になった。						進捗状況 ◎	
	取組目標		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	内部情報システムの再構築	計画 実績	検討	準備 準備	再構築 再構築				

17	推進項目	各種証明書の自動交付制度の導入				担当課	政策部 企画課 総務部 税務課 市民部 市民課		
	推進内容	住民票や印鑑登録証明書、税関係証明書を全国のコンビニエンスストアで発行・取得できる仕組みを取り入れる。							
	期待できる効果	開庁時間外でも各種証明書の取得が可能となり、利便性の向上が図れる。							
	R1年度取り組み目標	マイナンバーカードの普及促進、活用方法を広く周知する。令和元年11月法改正により、マイナンバーカード等に旧姓併記が可能になる。それに伴い事前にコンビニ交付のテストが必要である。税関係証明書に係るコンビニ交付の導入については、当面見送る方針であるが、引き続きシステムの導入に係る経費等について調査は行っていく。							
	R1年度取り組み実績	戸籍の郵送請求者や電話予約者にコンビニ交付のお知らせを同封した。 マイナンバーカードの普及促進のため、令和元年11月～令和2年1月に月1回、マイナンバー関係業務に限り日曜開庁を実施した。 市に設置しているタブレット端末を利用し、マイナンバーカードの申請に必要な顔写真を撮影し、申請手続きを補助するサービスを実施した。また、税申告会場でマイナンバーカード新規申請のための出張申請受付を実施した。 税関係証明書に係るコンビニ交付の導入について、システムの導入は経費等含め検討、調査中。						進捗状況 ○	
	取組目標		H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	各種証明書の自動交付制度の導入	計画 実績	方針決定	検討、調査 検討、調査	導入準備 導入準備	一部導入 一部導入	検討 検討・調査	⇒ 検討・調査	

18	推進項目	学齢簿システムの導入				担当課	教育部 学校教育課	
	推進内容	紙媒体で調製している学齢簿を電子媒体での管理に変更しシステム化を図り、住基情報と連携することで正確性、迅速性及び業務効率の向上を図るとともに、データの保存性を高める。						
	期待できる効果	学齢簿の検索にかかる時間が短縮し、業務効率が向上する。また、システム化により紙資料の削減が図れる。						
	取り組み目標	12月本稼働に向け8月から運用テストを行い10月から保護者名・学籍異動履歴等の入力を開始する。						
	取り組み実績	平成29年4月からの本稼働に向けて、移行された学齢簿システムの内容確認(学籍、保護者等)を行うと同時に、学籍異動履歴等の入力を開始した。システム稼働に伴い、学齢簿検索時間の短縮や児童生徒の異動通知送付を迅速に行うことが可能となり、業務効率が向上した。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	学齢簿システムの導入	計画 実績	方針決定 方針決定	準備 準備	導入 導入			

19	推進項目	旧五郷山部分林組合の分収林の管理計画の策定				担当課	経済部 農林水産課	
	推進内容	分収林の管理について、有識者を含めた検討委員会を設置することなどにより、契約終了後の管理計画を策定する。						
	期待できる効果	今後の管理方針を明確にすることにより、適正な管理が実施できる。						
	取り組み目標	検討委員会で意見を取りまとめ、分収造林地契約終了後の計画を示す。						
	取り組み実績	第5回観音寺市分収林のあり方検討委員会を開催し、これまでの委員会の協議内容を取りまとめて、「観音寺市分収林の今後の対応について」提言書を作成し、委員会より市に提出した。 また、提言書を全員協議会にて市から説明した。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	分収林の管理計画の策定	計画 実績	資料整理 資料整理	検討委員会設置 検討委員会設置	準備 準備	策定 策定	事業終了 事業終了	

20	推進項目	公園施設管理方法の見直し				担当課	建設部 都市整備課	
	推進内容	市営公園の一元的な管理により、利用状況に応じて公園の再配置を検討し、公園の適正配置を実施する。						
	期待できる効果	一元管理により、公園全体の状況把握がより正確になり、適正な配置が実施できる。						
	R1年度取り組み目標	引き続き、都市公園等の再配置の見直しを検討し、効率的な管理等に努める。						
	R1年度取り組み実績	昨年度の体制変更を維持し、効率的な体制を継続した。公園の適正な維持管理を通して利用状況の把握に努め、誰もが安心して公園を利用できるよう、適正な配置に向けての検討を行った。						進捗状況 ○
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	公園の適正配置	計画 実績	調査 調査	検討 調査・検討	検討 調査・検討	⇒ ⇒	実施 実施	継続

21	推進項目	公共下水道事業の法適用化				担当課	建設部 下水道課	
	推進内容	平成26年度に策定した地方公営企業会計移行基本計画を基に、公共下水道事業に地方公営企業法を適用する。						
	期待できる効果	下水道資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。						
	R1年度取り組み目標	打切り決算及び各種財務諸表の作成 出納取扱金融機関等との契約締結 企業会計への移行完了						
	R1年度取り組み実績	打切り決算及び各種財務諸表の作成し、企業会計への移行完了した。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	固定資産調査・評価	計画	/	実施	⇒	⇒	評価	データ入力
		実績	調査	調査	調査	調査	評価	入力
企業会計システムの導入	計画	/	調査	移行準備	⇒	データ入力	実施	法適用
	実績	方針決定	調査	選定	導入	入力	実施	

22	推進項目	農業集落排水事業の法適用化				担当課	建設部 下水道課	
	推進内容	農業集落排水事業に地方公営企業法を適用する。						
	期待できる効果	農業集落排水資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。						
	R1年度取り組み目標	打切り決算及び各種財務諸表の作成 出納取扱金融機関等との契約締結 企業会計への移行完了						
	R1年度取り組み実績	打切り決算及び各種財務諸表の作成し、企業会計への移行完了した。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	固定資産調査・評価	計画	/	実施	⇒	⇒	評価	データ入力
		実績	調査	調査	調査	調査	評価	入力
企業会計システムの導入	計画	/	調査	移行準備	⇒	データ入力	実施	法適用
	実績	方針決定	調査	移行準備	導入	入力	実施	

23	推進項目	伊吹航路事業の法適用化				担当課	市民部 伊吹支所	
	推進内容	伊吹航路事業に地方公営企業法を適用する。						
	期待できる効果	伊吹航路資産の把握及び損益の状況が明確になり、経営基盤を整えることができる。						
	取り組み目標	固定資産調査・評価の実施、企業会計システム導入移行支援を行う。						
	取り組み実績	地方公営企業法適用中止。						進捗状況 ◎
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	固定資産調査・評価	計画	/	調査	実施	⇒	/	/
		実績	検討	調査	調査	中止	/	/
企業会計システムの導入	計画	/	方針決定	調査	移行準備	⇒	法適用	
	実績	検討	検討	検討	中止	/	/	

25	推進項目	各種会議等でのペーパーレス化の推進					担当課	政策部 企画課
	推進内容	各種会議等で配布している紙ベースの会議資料を減らし、印刷費の削減、作業効率の向上等を図るためタブレット端末の導入などを検討する。						
	期待できる効果	会議資料の印刷代、印刷に係る業務時間の短縮及び紙資料の削減が期待できる。						
	R1年度取り組み目標	業務上可能な部分において、ペーパーレス化の検討を行う。						
	R1年度取り組み実績	議案書、予算書などの議案資料のペーパーレス化を実施し、紙の使用量が年間約3万枚削減され、その印刷費や印刷に係る業務時間も削減できた。						進捗状況 ○
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)
	会議でのペーパーレス化の推進	計画	—	検討	一部導入	拡大	⇒	⇒
		実績	調査	一部導入	検討	検討	検討	一部導入

大分類	2 市民サービスを持続する基盤づくり	中分類	(3) 自主財源の確保
計画内容	<p>健全で安定した財政運営を確保するために、市政運営上、最も重要な収入である市税等の収納率の向上対策に取り組む。</p> <p>未利用の市有施設や市有地などについて、有効な利用用途がない場合には、積極的に貸付や売却の検討を行い方針の決定を行う。</p>		

26	推進項目	市税等の収納率向上					担当課	総務部 税務課	
	推進内容	滞納者の実態把握と分析、滞納者対策の強化、香川県滞納整理推進機構等との連携強化を推進し、収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	督促状、催告書の送付等による納付の働きかけや財産調査、差押、交付要求などの滞納処分の実施により、収納率の向上に努める。							
	R1年度取り組み実績	収納率の実績は現年度・過年度ともに前年を上回り、現年度については計画も上回る事ができたが、過年度は計画を下回る結果となった。						進捗状況	
								○	
		取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
市税の収納率の向上	計画	現年度		98.49	98.55	98.61	98.67	98.73	
		過年度		21.71	21.81	21.91	22.01	22.11	
	実績	現年度	98.43	98.51	98.58	98.65	98.78	98.96	
		過年度	21.61	19.69	18.25	17.36	18.57	21.05	

27	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	国民健康保険税の収納率の向上	計画	現年度		93.17	93.27	93.37	93.37	93.57	
		過年度		17.01	17.31	17.61	17.61	18.21		
	実績	現年度	93.07	92.90	92.84	93.44	93.05	93.19		
過年度		16.71	15.45	14.44	14.52	14.51	15.33			

28	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	介護保険料の収納率の向上	計画	現年度		98.90	98.92	98.94	98.94	98.98	
		過年度		17.10	17.40	17.70	17.70	18.30		
	実績	現年度	98.88	98.98	99.06	99.13	99.20	99.40		
過年度		16.80	16.87	14.17	17.32	8.45	15.14			

30	推進項目	下水道使用料の収納率の向上					担当課	建設部 下水道課	
	推進内容	料金の滞納者に対しては、納付指導を行うとともに、同時に徴収している水道料金と一体的な対策を講じることで収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	下水道使用料の収納率の向上を図る。							
	R1年度取り組み実績	下水道使用料の徴収率向上を目指し、滞納整理等を強化。また、同時に接続普及促進にも力を入れた。						進捗状況	
								○	
		取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
下水道使用料の収納率の向上	計画	現年度		98.80	98.90	99.00	99.10	99.20	
		過年度		29.00	30.00	31.00	32.00	33.00	
	実績	現年度	98.76	98.82	98.97	99.12	99.15	98.71	
		過年度	28.80	48.32	42.94	49.56	52.13	66.57	

31	推進項目	保育料の収納率の向上					担当課	健康福祉部 こども未来課	
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当の引き落としなどにより収納率の向上を図る。							
	R1年度取り組み実績	滞納者と納付相談をし、分納や児童手当の引き落としにより、過年度の収納率の向上に努めた。						進捗状況	○
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	保育料の収納率の向上	計画	現年度	99.30	99.30	99.35	99.40	99.45	99.50
過年度			17.10	17.10	17.20	17.30	17.40	17.50	
	実績	現年度	99.11	98.60	98.99	99.02	99.40	99.51	
		過年度	17.07	22.93	27.07	22.53	26.48	26.01	

32	推進項目	住宅使用料の収納率の向上					担当課	建設部 都市整備課	
	推進内容	滞納者に対しては、継続的な訪問による納付指導を行うとともに、分納などの納付相談を実施するなどして収納率の向上を図る。また悪質滞納者に対しては実態把握、分析を行い、退去指導を行う。							
	期待できる効果	収納率の数値目標を設定し、管理することで収納率の向上及び歳入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	新たな悪質滞納者を弁護士に委任し、収納率向上及び市営住宅の有効活用を図る。また、前年までに委任している滞納者の債権回収を引き続き適正に管理する。							
	R1年度取り組み実績	悪質滞納者に対する対応策を家賃等滞納者対策検討会にて協議し、債権回収及び明渡し請求等に係る事務を弁護士に委任した。その結果、弁護士からの催告書により、債務承認の手続きが進み、滞納者が明渡しに応じるなど取り組みに進展があった。 また、債権を分析し、観音寺市債権管理条例第6条の規定により、債権放棄を行い、不能欠損処理を実施した。						進捗状況	○
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	住宅使用料の収納率の向上	計画	現年度	93.40	93.40	93.50	93.60	93.70	93.80
過年度			2.75	2.75	2.77	2.79	2.81	2.83	
	実績	現年度	93.33	93.34	92.59	93.30	93.07	91.82	
		過年度	2.73	3.47	3.36	4.03	3.14	3.17	

33	推進項目	未利用土地の売却					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	売却の方針とした未利用土地について、積極的に売却を実施する。							
	期待できる効果	積極的な売却により、管理コストの削減及び売却による歳入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	旧東保育所及び旧西保育所の売却。							
	R1年度取り組み実績	令和元年度に実績はなかった。						進捗状況	○
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	未利用土地の売却	計画	1か所	1か所	2か所	1か所	2か所	2か所	
2か所			2か所	3か所	1か所	2か所	0か所		
	実績	2か所	1か所	3か所	1か所	2か所	0か所		

34	推進項目	未利用施設の利活用、処分					担当課	政策部 企画課	
	推進内容	統廃合等により未利用とした施設について、転用や貸付等利活用の検討を行い、見込みのない場合には、解体、売却等処分の検討を行う。							
	期待できる効果	施設の活用策を柔軟に考えることで多様なニーズに応えられる。また、売却による管理コストの削減及び収入の増加が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	旧ファミリープール及び競輪場跡地について、今後の跡地活用について検討を進め、方針を決定する。 未利用の施設・土地については売却を進める。							
	R1年度取り組み実績	旧ファミリープール及び競輪場跡地について、「公共施設のあり方検討本部」会議で検討を行った。						進捗状況	
							○		
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	旧ファミリープール	計画			検討	方針決定	検討	検討	方針決定
		実績	-	-	検討	検討	検討	検討	
旧し尿処理施設	計画		解体						
	実績	方針決定	解体着手	解体					
旧東小学校校舎	計画		解体						
	実績	方針決定	解体						

35	推進項目	競輪場施設解体資金の確保					担当課	総務部 総務課	
	推進内容	競輪事業を廃止したことにより、有効利用施設以外の施設を解体するため、有効利用施設を賃貸することによって得た収入を平成24年度以降の6年間、1億円ずつ積み立てることにより、一般会計からの繰り入れなしに解体を実施する。							
	期待できる効果	競輪場解体資金が確保できる。							
	R1年度取り組み目標	平成30年度と同額の6千万円を積み立てる。							
	R1年度取り組み実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月27日より販売中止した影響により3千万円の積立金となった。						進捗状況	
							○		
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
基金積立	計画		実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
	実績	実施	実施	実施	実施	実施	実施		

36	推進項目	ふるさと納税の推進					担当課	政策部 ふるさと活力創生課	
	推進内容	がんばれ観音寺応援寄附金(ふるさと納税)の寄附金額の増加を目指す。							
	期待できる効果	市政発展のための事業に充当する財源を確保することができる。							
	R1年度取り組み目標	寄附金額 400,000千円 引き続き、効果的な寄附受付ポータルサイトの追加を検討するとともに、魅力的な返礼品を充実させることで寄附額の増加を目指す。							
	R1年度取り組み実績	寄附金額 631,344,101円 返礼品について、新規事業者の開拓および既存事業者への新商品提案を行い、返礼品の充実に取り組んだ。						進捗状況	
							○		
取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)	
	計画		10,000千円	40,000千円	50,000千円	60,000千円	400,000千円		
	実績	6,920千円	12,427千円	49,695千円	49,019千円	187,192千円	631,344千円		

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(1)市民参画の推進
計画内容	市民参画を推進するため、市民活動やボランティア団体の育成、支援を実施する。また、その活動拠点整備支援や情報提供を実施する。		

37	推進項目	市民団体等の育成、支援					担当課	市民部 地域支援課	
	推進内容	NPO法人やボランティア団体等との協働によるまちづくりを推進するため、活動拠点の整備を図るとともに、総合的な情報提供や各種団体と行政との連携づくりを強化しながら、活動への環境整備を図っていく。 自治会連合会等との連携を図るなかで、加入率の低下を防ぐとともに地域コミュニティの活性化を推進していく。							
	期待できる効果	地域の活動を充実させることで、市民が主体となったまちづくりが促進され、また地域と行政との連携強化が図られる。							
	R1年度取り組み目標	市民団体等の地域コミュニティ活動の充実を図る。 平成30年度に作成した自治会加入促進のチラシを市民課、伊吹・大野原・豊浜支所において市外からの転入者へ配布し自治会加入促進の取り組みを図る。							
	R1年度取り組み実績	転入者へ自治会加入促進のチラシを配布し、自治会加入促進の取り組みを行った。 「地産の会」の行う活動の経費に対し市民団体等活動促進事業費補助金を交付した。 様々な地域の課題を解決するために自主的な活動を行っている市民活動団体等に対して、行政からの情報提供や広く市民に活動内容等を紹介できるように「市民活動団体登録要綱」の制定を行った。						進捗状況	○
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)	
	自治会の加入率	計画		68%	70%	73%	73%	73%	
		実績	68%	67%	66%	65%	64%	63%	
	NPO法人数	計画		17	18	20	20	21	
		実績	16	16	14	14	14		
市民活動の拠点整備	計画		1か所	1か所	2か所	2か所	3か所		
	実績	-	-	-	-	-			

38	推進項目	公民館の運営方法の見直し					担当課	教育部 文化振興課	
	推進内容	社会教育施設としての各地区公民館は、社会教育活動の拠点の他、地域コミュニティ活動の重要な場でもあることから、コミュニティセンター化の検討など、現在の運営方法の見直しを図る。							
	期待できる効果	住民自治の推進及び地域の多様な要望に応えられる公民館が期待できる。							
	R1年度取り組み目標	各公民館の運営状況調査及び県内事例の研究と運営方法の検討。							
	R1年度取り組み実績	各公民館の運営状況調査及び県内事例研究と運営方法の検討。						進捗状況	-
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)	
	管理運営方法の見直し	計画		調査	⇒	検討	⇒	⇒	
		実績	調査	調査	調査	検討	検討	見直し	

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(2) 広聴広報活動の充実
計画内容	市広報紙やホームページの充実を図るとともに、SNSなどの新しい媒体での情報提供を推進する。また、市政情報を直接市民に提供する出前講座の充実を図る。		

39	推進項目	情報発信等メディアの多様化					担当課	政策部 秘書課
	推進内容	分かりやすい情報提供に努め、現在の広報紙やホームページによる情報発信の量と質を拡充するとともに、「facebook」や「twitter」を利用した情報発信の充実を図るなど、新しい情報発信手段の追加や変更などの検討を行う。						
	期待できる効果	メディアの多様化により双方向の情報交換が可能となるほか様々な世代へ市政情報が行き渡り、行政への関心の高まりが期待できる。						
	R1年度取り組み目標	効果的で分かりやすい情報発信ができるよう改善しながら、引き続き各課と連携した広聴広報活動を行う。						
	R1年度取り組み実績	<p>ホームページについては、前年度に引き続き、季節ごとにトップページの写真を変更し、ニュース記事を定期的に掲載するとともに、各課が積極的に情報を掲載したことから、1日平均セッション数は増加した(H30 2,945回⇒R1 3,362回)。</p> <p>ツイッターやフェイスブックについても、各課のお知らせ情報や市内の風景写真を随時発信した。</p> <p>広報紙は、5月号からユニバーサルデザインフォントを採用し、見やすく読み間違えしにくいよう配慮を行っている。また、ほぼ毎月特集記事を盛り込み、広報紙を読んでもらう工夫を行った。</p> <p>出前講座については、105講座(2,493名受講)の申請があった。</p>						進捗状況
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	SNSによる情報発信の充実	計画		調査	⇒	拡大	⇒	⇒
		実績	実施	実施	実施	拡大	実施	実施
	出前講座の実施	計画		拡大	⇒	⇒	⇒	⇒
		実績	実施	実施	実施	拡大	実施	実施

※ SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、個人間のコミュニケーションの促進や社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス

40	推進項目	行政情報の共有化、透明化					担当課	政策部 企画課
	推進内容	開かれた市政を目指すため、各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用、会議運営の統一化を推進する。また、市民生活や事業所運営に影響のある条例制定時や計画策定時にはパブリック・コメントを実施する。						
	期待できる効果	各種審議会等で異なっている運用方法を統一することにより、事務手続きが簡素化され業務効率の向上が期待できる。また、パブリック・コメントを積極的に実施することにより市民の意見を反映した施策等の立案が実現できる。						
	R1年度取り組み目標	会議運営の統一化について関係課との協議を行い、方針を決定する。パブリック・コメントについては、引き続き関係課の支援を行う。						
	R1年度取り組み実績	<p>各種附属機関等委員の一般公募や有識者の登用状況について、各課で積極的に実施しているが、会議運営の統一化には至っていない。</p> <p>パブリック・コメントの実施については、各課の計画や条例の策定時等に支援を行い、令和元年度は5件の実績があった。</p>						進捗状況
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	会議運営の統一化	計画		調査	調査	方針決定	調査	実施
		実績	調査	調査	調査	調査	調査	調査
	パブリック・コメントの実施	計画		拡大	⇒	⇒	⇒	⇒
		実績	実施	拡大	継続	継続	継続	継続

大分類	3 市民協働によるまちづくり	中分類	(3) 民間委託、指定管理者制度、PFIの推進
計画内容	民間の優れた技術や経営手法を有効に活用するため、民間に委託することが適当な業務について民間委託や指定管理者制度を導入する。 施設の複合化や機能集約化、市有地への複合施設の建設など大規模で専門的な知識や技術が必要な事業においては、民間の優れたノウハウ及び資金を活用して事業を展開するPFI手法などを取り入れる検討を行う。		

41	推進項目	ごみ収集業務の委託拡大					担当課	市民部 生活環境課	
	推進内容	現在、一部の地域でごみ収集業務の民間委託を導入しているが、現業職員の減少に伴い民間委託の地域を拡大する。							
	期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。							
	R1年度取り組み目標	市長、副市長協議及び、企画・秘書課(行革及び定員管理)、総務課(財政)協議。9月定例会において債務負担行為の議決。							
	R1年度取り組み実績	市長、副市長及び、企画・秘書課、総務課との協議を実施。9月定例会において債務負担行為の議決。12月観音寺地区可燃ごみ収集業務委託指名競争見積実施。年度末臨時職員6名削減。						進捗状況	◎
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	委託地域の拡大	計画	観音寺地区	計画立案	⇒	⇒	⇒	⇒	可燃収集委託
		実績	観音寺地区	検討	検討	検討	検討	導入準備	可燃収集委託

43	推進項目	学校等給食調理業務の委託拡大					担当課	健康福祉部 こども未来課 教育部 学校給食課	
	推進内容	現在は観音寺学校給食センター及び観音寺保育所・幼稚園の給食調理業務に民間委託を導入しているが、他の調理場について民間委託導入の検討を行う。							
	期待できる効果	人員の削減に伴う人件費の削減につながる。							
	R1年度取り組み目標	大野原学校給食センターの業務委託に向け、検討を進める。他の保育所で導入できないか検討を行う。							
	R1年度取り組み実績	大野原学校給食センターの業務委託に向け、検討を行った。観音寺幼稚園・保育所について、令和2年度から令和4年度までの調理業務委託業者を決定。他の調理場について民間委託導入の検討を行った。						進捗状況	○
	取組目標		H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
	学校等給食調理業務の民間委託拡大	計画	△	検討	⇒	⇒	⇒	方針決定	
		実績	検討	検討	検討	検討	検討	方針決定	

44	推進項目	観光宣伝、イベント等業務の委託導入					担当課	経済部 商工観光課		
	推進内容	観光関係業務のうち観音寺市観光協会が実施することが適当である業務を調査し、観光協会へ業務を委託する検討を行うこととし、観光協会との調整を進め、体制の整備を支援する。								
	期待できる効果	観光イベントの運営を委託することにより、各種イベント等の企画立案に充てる業務時間を増やすことができ、観光宣伝の強化につながる。								
	R1年度取り組み目標	観光協会と協議する会を持ち、観光宣伝とイベント等業務の情報共有を図り、委託可能性や業務の重複の軽減を目指す。								
	R1年度取り組み実績	観光宣伝とイベント等業務の情報共有を図るため、適時協議を実施したが、委託可能業務等の整理には至らなかった。						進捗状況	—	
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)		
	観光協会への業務委託導入	計画 実績	未実施	調査 未実施	⇒ 未実施	⇒ 未実施	⇒ 未実施	研究検討 未実施	方針決定	

45	推進項目	指定管理者制度の導入					担当課	各施設担当課		
	推進内容	指定管理者による管理運営が適当な施設を調査し、単独又は複数の施設の管理運営を一括しての指定管理者制度を導入することで、施設の有効利用及び市民サービスの向上を図る。								
	期待できる効果	管理業務時間短縮による業務効率の向上及び民間経営能力の活用による市民サービスの向上が期待できる。								
	R1年度取り組み目標	【新市民会館】 観音寺市民会館指定管理者評価委員会の開催。 【観光等施設】 指定管理を行うことが適当であるか判断するため、業務の整理、経費の算定等を行い、検討を進める。								
	R1年度取り組み実績	【新市民会館】 観音寺市民会館指定管理者評価委員会をR2年2月4日に開催した。 【観光等施設】 豊浜ちょうさ会館、豊浜コミュニティーセンター海の家については、無料での指定管理が難しい。施設の老朽化が両施設とも著しいので、大規模な修繕をして管理委託をしなければならない状況と判断している。なお、両施設とも、令和2年度において、空調設備については修繕予定である。						進捗状況	【新市民会館】 ○ 【観光等施設】 —	
	取組目標	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度以降 (2020)		
	新市民会館【文化振興課】	計画 実績	未実施 公募準備	調査 公募・選定	⇒ 業務委託	⇒ 指定管理	⇒ 指定管理	⇒ 指定管理	⇒	
観光等施設【商工観光課】	計画 実績	未実施	調査 未実施	⇒ 未実施	⇒ 未実施	研究検討 未実施	⇒ 未実施	方針決定		

46	推進項目	PFI制度等導入の推進					担当課	政策部 企画課
	推進内容	PFI制度等を導入することが適当な事業案件の調査を行う。						
	期待できる効果	民間の優れた知識、経験を活用することで、市民サービスの向上につながる。						
	R1年度取り組み目標	市有施設におけるPFI制度の導入の可否について、引き続き検討を行う。						
	R1年度取り組み実績	令和元年8月に、善通寺市、琴平町、多度津町がPFI事業により共同で整備した給食センターを視察し、導入した経緯や事業の手続き等について説明を受けた。 令和2年2月に、内閣府から派遣されたPPP/PFI事業の専門的知見、経験を持つ専門家による職員向けの研修を開催した。						進捗状況
								○
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
PFI制度等導入の推進	計画		調査	⇒	⇒	⇒	⇒	
	実績	調査	調査	調査	調査	調査	視察研修	

47	推進項目	放課後児童クラブの民間事業者導入の検討					担当課	健康福祉部 子育て支援課
	推進内容	公設放課後児童クラブの運営について民間事業者導入の検討を行う。						
	期待できる効果	公設放課後児童クラブの管理業務時間短縮による事務の効率化及び民間サービスを導入することによる市民サービスの向上、保育サービスの平準化を図る。						
	R1年度取り組み目標	委託等民間事業者導入の調査、検討を行う。						
	R1年度取り組み実績	民間事業者導入にむけ進めていたが、再検討することになる。今後、民間委託した市町を調査し再検討していく。						進捗状況
								—
	取組目標	H26年度(2014)	H27年度(2015)	H28年度(2016)	H29年度(2017)	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度以降(2020)
放課後児童クラブ運営の民間委託導入	計画			検討	⇒	⇒	⇒	
	実績			検討	検討	検討	検討	
							方針決定	

Ⅶ 観音寺市行政改革推進計画による効果額

(単位：千円)

項 目	効果額					計
	平成27年度 実績額	平成28年度 実績額	平成29年度 実績額	平成30年度 実績額	令和元年度 実績額	
定員管理と人材育成	△ 107,500	△ 94,000	△ 246,500	△ 247,500	△ 304,000	△ 999,500
組織機構の見直し	-	-	-	-	-	-
公共施設の適正配置	7,265	7,265	7,265	7,265	34,586	63,646
財政の健全化	-	-	-	-	-	-
事業の選択と集中	4,700	2,700	700	5,400	△ 950	12,550
自主財源の確保	136,563	265,739	147,059	284,486	711,237	1,545,084
市民参画の推進	-	-	-	-	-	-
広聴広報活動の充実	-	-	-	-	-	-
民間委託、指定管理者制度、PFIの推進	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	41,028	181,704	△ 91,476	49,651	440,873	621,780